

### 4月上旬

- ▶ 1日、神栖市は、75歳以上の運転免許証自主返納者にタクシー利用券3万円分を支給する「高齢者の運転免許証自主返納支援事業」を開始、同日、かすみがうら市は、65歳以上の運転免許証自主返納者に、路線バス回数乗車券2万円分を支給する「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を開始
- ▶ 1日、常陸大宮市は、妊産婦とその子どもが健康診査や予防接種等で利用するタクシー料金の一部（最大3,000円）を助成する「マタニティ・子育てタクシー事業」を開始
- ▶ 1日、ひたちなか市は、旧勝田市と旧那珂湊市との合併時に考案されたひたちなかソング「素敵な明日のために」とその踊りのリメイク版「素敵な明日のために 2017Ver.」を市PR動画として制作
- ▶ 3日、水戸市は、子育て世帯が中心市街地への住替えのために住宅の取得・賃借した場合に補助金（最大48万円）を交付する「子育て世帯まちなか住替え支援補助金」制度を開始
- ▶ 5日、守谷市は、予防接種日程、市内医療機関、子育て助成・手当等、子育てに必要な情報をモバイルで提供する「もりや子育てナビ」の配信を開始、18日、鉾田市は、出産や育児等の各種手当、保育所や学童保育、医療情報等を入手できる市公式アプリ「HUG(はぐ)くむほこた」の配信を開始
- ▶ 7日、東海村は、村内に転入し、新たな三世代同居・近居住宅の取得、増改築・リフォームに要した費用の一部を助成（最大25万円）する「三世代同居・近居住宅支援」制度の開始を公表
- ▶ 7日、龍ヶ崎市商工会は、特許庁から「龍ヶ崎コロッケ」の地域団体商標登録証を取得したことを公表、この商標登録は県内では「結城紬」・「笠間焼」に次ぎ3番目

### 4月中旬

- ▶ 11日、茨城県によれば、2月の水戸市消費者物価指数は、総合で99.7（2015年=100）、前月に比べ+0.1%と4か月振りに上昇（前年同月比は+0.7%と5か月連続の上昇）
- ▶ 11日、茨城県では、茨城港常陸那珂港区に韓国の船会社が新たに韓国・中国定期コンテナ2航路（上海・寧波、天津・大連・青島）を開設したことを公表、既存航路（上海・寧波）と合わせ週3便に
- ▶ 12日、かすみがうら市は、市民向けにくらしやイベント情報等を掲載した市公式アプリ「かすみがうら市アプリ」をリリース、プッシュ通知により市の情報をタイムリーに受け取ることが可能に
- ▶ 14日、東海村は、シティプロモーション！キャッチコピー・ロゴマーク「東海村を愛する研究所（TOKAI VIL. Love LAB.）」を公表、24日、つくばみらい市は、シティプロモーションタグライン＆ロゴマーク「みらいをつくるば つくばみらい市」を公表、ロゴマークをかたどったフォトフレームも作成
- ▶ 14日、鹿嶋市は、同市市街化区域等で住宅を取得した若年夫婦、若年子育て世帯に助成金を交付（最大35万円）する「若年世帯定住促進助成金事業」の開始を公表
- ▶ 17日、結城市は、「ゆうき健康マイレージ事業」を開始、26日、大子町は、「健康づくりポイント事業」の実施を公表、それぞれ対象事業への参加でポイントを貯め、健康グッズ等の記念品と交換

### 4月下旬

- ▶ 21日、常総市は、若年夫婦世帯・子育て世帯等が市内で住宅の取得や改修する際の費用の一部を助成（最大100万円）する「いきいき住マイル支援補助金」制度の開始を公表
- ▶ 21日、常陸大宮市は、宮城県蔵王町とともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けパラオ共和国と事前合宿の基本合意書に調印、これは県内では第1号
- ▶ 23日、鉾田市は、同市産のサツマイモ「紅はるか」を使った芋焼酎と干し芋を新たにそれぞれ「ほこたブランド」認証品、同推奨品に指定、合計で同ブランドの認証品は34品、推奨品は23品に
- ▶ 25日、牛久市は、市の観光PR動画「Welcome to White Party」を市ホームページや動画サイトで公開を開始、本動画の再生回数が20万回を超えるとイベントを実施することを公表
- ▶ 25日、東海村は、「東海村プレミアム付き商品券」の販売を公表、1冊1万2千円分を1万円で購入可能（取扱店全てで利用できる券5千円分と大型店以外で利用できる券7千円分で構成）
- ▶ 26日、茨城県によれば、総合予算編成の県内43市町村の2017年度当初予算（普通会計）規模は、1兆1,464.7億円と前年度に比べ+0.3%の増加、18市町村で予算規模が前年度に比べ増加
- ▶ 27日、茨城県によれば、2016年10～12月期の茨城県実質経済成長率（速報、前期比年率、季節調整済み）は+4.5%と2四半期連続のプラス成長、名目県内総生産（原系列）は3兆501億円
- ▶ 27日、茨城県「県内海水浴場の放射性物質調査（第1回目）」によれば、県内海水浴場の海水の放射性物質は18か所全てで不検出、砂浜の放射線量率は国内外の主要都市に比べ同程度以下
- ▶ 28日、茨城労働局によれば、2017年3月末現在の新規高等学校卒業生（2017年3月卒）の就職内定率は、99.3%（前年同期比+0.2ポイント）と3年連続で99%台の高水準
- ▶ 29日、常総市は、2015年9月の水害により被災した「地域交流センター（豊田城）」をリニューアルオープン、6階を同市出身の歌人・作家の「長塚節」を紹介するデジタルミュージアムに一新

国内  
海外

## 4月上旬

- ▶ 1日、ガスの小売全面自由化がスタート、消費者が事業者から契約先を自由に選択可能に
- ▶ 1日、総務大臣は、各都道府県知事にふるさと納税に係る返礼品について、金銭類似性の高いもの等を送付しないように、寄附額に対する返礼品の調達価格割合を3割以下にするように通知
- ▶ 3日、日本銀行3月「企業短期経済観測調査」(短観)によれば、大企業製造業の業況判断DIは+12と前回12月調査に比べ+2ポイントの改善、先行きは+11で▲1ポイントの悪化、4日、同「企業の物価見通し」(物価全般)は、1年後で前年比0.7%と前回比横ばい
- ▶ 10日、国立社会保障・人口問題研究所は、日本の将来推計人口(2017年推計)を公表、2065年の総人口は8,808万人、総人口が1億人を下回る時期は2053年と2012年推計に比べ5年後倒し
- ▶ 10日、財務省によれば、2月の経常収支状況(速報)は、2兆8,136億円と前年同月に比べ+4,333億円黒字幅が拡大、輸出の増加から貿易収支が1兆768億円、同+6,733億円と大幅に増加

## 4月中旬

- ▶ 11日、観光庁は、訪日外国人を地方に誘客するため、観光地をネットワーク化した「広域観光周遊ルート」に11のモデルコースを新たに策定、モデルコースは全国で合計31に
- ▶ 12日、世界貿易機関(WTO)によれば、2017年世界貿易量は前年に比べ+2.4%と、2016年(同+1.3%)を大きく上回るとの見通し、2018年は同+2.1~4.0%の範囲とさらに拡大すると予測
- ▶ 13日、日本労働組合総連合会によれば、2017年春季労使交渉賃上げ回答(加重平均)(4月11日時点)は、5,940円(前年同期比▲137円)、2.02%(同▲0.04ポイント)、25日、日本経済団体連合会によれば、同大手企業回答(4月25日時点)は、7,155円(同+76円)、2.18%(同+0.03ポイント)
- ▶ 13日、環境省によれば、わが国の「2015年度の温室効果ガス総排出量」(確報値、二酸化炭素換算)は、13億2,500万トンと2014年度に比べ▲2.9%の減少(2005年度比▲5.3%の減少)
- ▶ 14日、総務省によれば、2016年10月1日現在の総人口は1億2,693.3万人と前年同期に比べ▲16.2万人(▲0.13%)の減少、日本人人口は1億2,502.0万人と▲同29.9万人(▲0.24%)の減少
- ▶ 17日、中国国家统计局によれば、2017年1~3月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+6.9%の増加、前10~12月期(+6.8%)に比べ伸び率は+0.1ポイント、2四半期連続で拡大
- ▶ 18日、麻生副総理とペンズ米国副大統領は日米経済対話(初回)を開催、今後のテーマを「貿易及び投資のルール/課題に関する共通戦略、経済及び構造政策分野での協力、分野別協力」に決定
- ▶ 18日、国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは、2017年が3.5%と1月時点見通しに比べ+0.1ポイントの上昇、2018年が3.6%と同横ばい [\(p.28経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 18日、英国・メイ首相は、下院議会の解散・総選挙の実施を表明(19日に下院で可決)、総選挙の6月8日実施を決定、29日、英国を除くEU(欧州連合)加盟27か国は、ベルギー・ブリュッセルで特別首脳会議を開催、英国のEU離脱交渉の基本方針を定めた「指針」を採択
- ▶ 19日、日本政府観光局(JNTO)によれば、3月の訪日外国人客数は220.6万人と前年同月に比べ+9.8%の増加、3月として過去最高、同日、観光庁によれば、1~3月期の訪日外国人旅行消費額(速報)は9,679億円と前年同期に比べ+4.0%の増加
- ▶ 20日、内閣府は、4月の月例経済報告において、わが国の景気は「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き

## 4月下旬

- ▶ 24日、経済産業省によれば、2016年日本国内の消費者向け電子商取引(BtoC-EC)の市場規模は15.1兆円と前年に比べ+9.9%の増加、電子商取引化率は5.43%と同+0.68ポイントの増加
- ▶ 26日、米国・トランプ政権は、税制改革の基本方針を発表、法人税率の現行35%から15%への引下げ等を盛り込み、輸出を免税して輸入課税を強める「法人税の国境調整」は見送り
- ▶ 27日、欧州中央銀行(ECB)は、政策金利0.0%、中銀預金金利-0.4%で据置き、ユーロ国債等の購入プログラムの減額(800億⇒600億ユーロ/月)を4月から開始(量的金融緩和12月末まで)
- ▶ 28日、日本銀行「経済・物価情勢の展望」によれば、実質成長率見通し(中央値)は2017年度+1.6%(2016年10月比+0.1ポイント)、2018年度+1.3%(+0.2ポイント)、2019年度+0.7%、消費者物価上昇率見通し(同)は、+1.4%(▲0.1ポイント)、18年度+1.7%(横ばい)、19年度+1.9%
- ▶ 28日、文化庁は、2017年度「日本遺産」として17件を新たに認定、合計で54件に
- ▶ 28日、財務省によれば、2016年度の税収(一般会計分)は42.1兆円と前年度に比べ▲2.3%の減少、消費税(12.5兆円、同▲4.2%)、法人税(5.6兆円、同▲5.7%)等が減少
- ▶ 28日、米商務省によれば、2017年1~3月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+0.7%の増加(10~12月期<+2.1%>比▲1.4ポイント)